

# 進化し続けるまちづくり

— 遠野市地域経営における検証指針 —

平成 25 年 4 月

岩手県遠野市

## 1 検証の目的

高度経済成長期の人口構造、産業動向を背景としたこれまでのまちづくり手法から、今後さらに進むであろう少子高齢化、人口減少等の地域実態に即したまちづくり手法への転換を図るため、外部有識者で構成する「遠野市進化まちづくり検証委員会」及び市関係団体等で構成する「市民ワーキング」を設置し、10年後、20年後をイメージしたまちづくりの仕組みについて様々な提言をいただき、もって、当市のような過疎地域が共通に抱える課題を抜本的に解決することを目的とする。

## 2 検証の対象項目

### (1) コミュニティ検証

人口減少に対応した地域コミュニティをテーマに、自治会や行政区のあり方や、区長をはじめとした地域組織の役割、行政と地域コミュニティの適切な役割分担等について検証する。

### (2) 人材育成等検証

少子高齢化に対応した各コミュニティにおける人材確保・育成をテーマに、市民センターや地区センター機能の今後のあり方や、平成23年度から配置している地域活動専門員や遠野市教育文化振興財団の活用方法等について検証する。

### (3) 庁舎機能等検証

持続可能な行財政運営のあり方をテーマに、将来を見据えた市庁舎のあり方や、監査委員会などの各種行政委員会の最適化等について検証する。

## 3 検証の視点

### (1) コミュニティ検証

「限界集落だから見直す」という視点ではなく、食料の供給、豊かな自然や文化、歴史など後世に引き継ぐべき重要な価値が存在する地域という視点で捉え、その地域で暮らす住民が今後も継続して幸せに暮らしていくためにどういう仕組みをつくり、不足する部分をどう補っていくかという視点で検証を行う。

### (2) 人材育成等検証

担い手が不足する各地域を新たに設けた「地域活動専門員」など単に行政が支えるという視点ではなく、これからも元気で豊かな地域を維持していくために自立した組織としてどのような人的支援・人材育成が必要か、さらには、これまで地域を支えてきた市民センターや地区センターの今後のあるべき姿、機能は何かという視点で検証を行う。

### (3) 庁舎機能等検証

行政執行上の効率化だけを目的に庁舎整備を行うのではなく、超高齢社会に即した庁舎環境（場所、規模、機能）とは何かという視点で検証を行う。

行政委員会についても、単に広域化を行うという視点ではなく、基礎自治体として今後どうあるべきかという視点で検証を行う。

◎検証項目等

対象	検証項目	内容
コミュニティ検証	行政区数と範囲	・市全体のバランスは問題ないか。
	行政区で必要な役員の種類と数	・地区民数や世帯数に対して無理のない範囲の役員数か。 ・将来においても役員数に無理はないか。
	行政区の活動	・行政区の行っている活動はこれからも続けていく必要があるか。 ・行政区の役割の範囲と行政の役割の範囲は適当か。
	行政区ごとの高齢化率	・高齢化率のピークはいつか。 ・高齢者が増加することによる将来の課題は何か。 ・コミュニティの中での高齢者の役割は何か。(現在と将来)
	各行政区の運営費用	・行政区の運営費用に不足はないか。 ・行政からの運営費助成はどのくらいか。
	行政区長の役割と報酬	・行政区長の役割と報酬額は適当か。 ・今後どのような役割が求められるか。
	公共施設の整備状況	・今後必要とされる公共施設は何か。
	自治会と行政区の比較	・自治会と行政区の統一は可能か。 ・自治会の統廃合は必要ないか。 ・行政区の統廃合は必要ないか。
	行政以外の協働団体	・行政以外にどのようなまちづくり団体があるか。
	市民協働の方向性	・行政の求める市民協働の姿はどのようなものか。 ・市民視点で市民協働はどうあるべきか。
	災害時の体制等	・自主防災組織ほどの程度設置されているか。設置されていない行政区においてはどのような理由で設置できないのか。 ・要介護者等への災害時の避難対応は十分か。 ・コミュニティ間の相互応援協定等は締結されているか。
	現在の課題	・現在の課題を解決するためのコミュニティのあり方は何か。
将来の課題(予測)	・将来発生すると思われる課題を解決するためのコミュニティのあり方は何か。 ・中山間地域の集落が衰退することによる都市部等への影響は何か。	
人材育成等検証	市民センター・地区センターの役割	・人材育成機能は十分か。 ・地域コミュニティへの支援は十分か。 ・広報・広聴機能は十分か。 ・災害時の機能は十分か。 ・今後求められる機能は何か。
	地域活動専門員の役割	・人的支援という視点での地域活動専門員の役割 ・人材育成という視点での地域活動専門員の役割
	教育文化振興財団	・人的支援という視点での同財団の役割 ・人材育成という視点での同財団の役割
	現在の人材確保・育成の方法	・人口減少に対応した人材確保策は何か。 ・超高齢社会に対応した人材育成策は何か。 ・市民と行政の協働事業を進める上で、今後中心となる人物は誰か。
	現在の課題	・現在の課題を解決するための施策は何か。
	将来の課題(予測)	・将来発生すると思われる課題を解決するための施策は何か。
庁舎機能等検証	庁舎に求められる機能	・災害時の機能は十分か。 ・市民が利用しやすい体制となっているか。 ・交通弱者(高齢者、障がい者など)が効率よくサービスを受けることができる体制か。 ・庁内部局、庁外部局との情報共有や連携は保たれているか。
	人口減少、今後の職員数に対応する施設規模	・過剰な設備投資になっていないか。 ・将来をイメージした施設整備の考え方となっているか
	庁舎のあり方検討委員会の検討結果への意見	・内部視点で検討した庁舎のあり方と外部視点でのあり方がかい離する部分はあるか。
	現状の課題	・現状の課題を解決するための施設整備のあり方は何か。
	将来の課題(予測)	・将来発生すると思われる課題を解決するための施設整備のあり方は何か。
行政委員会の必要な役割と機能	・広域化すべき機能と今後も維持していかなければならない機能は何か。 ・広域化によるメリット、デメリットの検証 ・現状維持におけるメリット、デメリットの検証 ・理想とする行政委員会のあり方に対して想定される課題とは何か。	

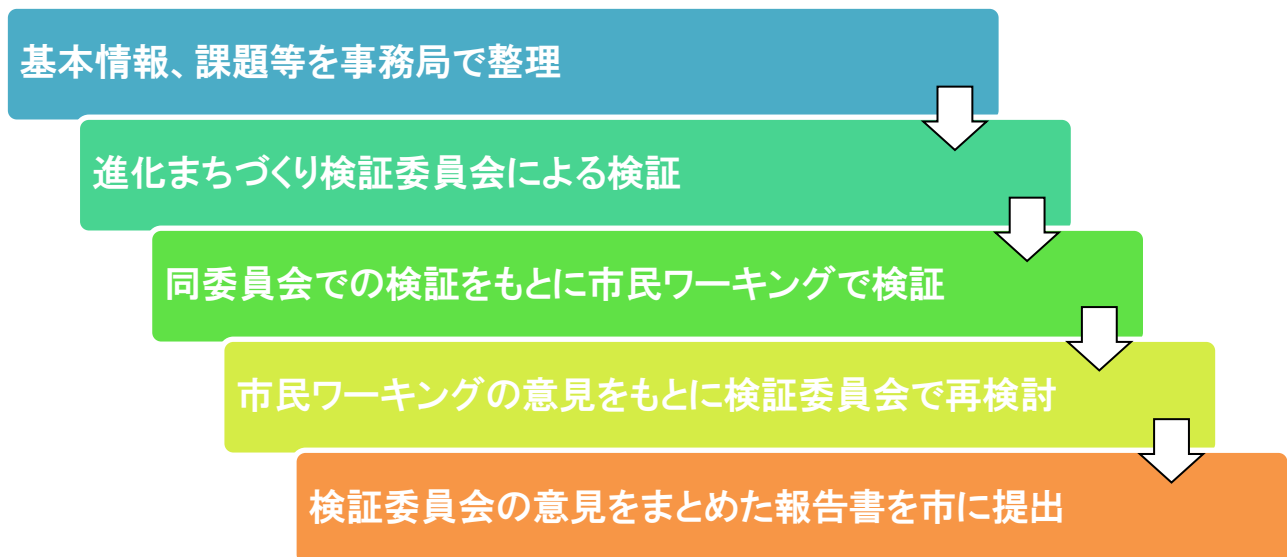
## 4 検証の方法

### (1) 組織

- ① 遠野市進化まちづくり検証委員会（大学教授や有識者等の外部視点による検証）
- ② 市民ワーキング（地域づくり実践者等の内部視点による検証）

### (2) 検証の手順

- ① 基本情報や現状の課題等を事務局で整理し、進化まちづくり検証委員会に提出する。
- ② 検証委員会で、市や地域づくり実践者等を交え討議を行い一定の方向性を探る。
- ③ 検証委員会で話し合われた内容をもとに、市民ワーキングで内部視点による討議を行う。
- ④ 市民ワーキングの意見等を検証委員会に報告し、方向性の修正等を行う。
- ⑤ 検証委員会の意見をまとめ、市に報告書を提出する。



## 5 地域経営計画の策定と実行

- (1) 進化まちづくり検証委員会による検証後は、同委員会から提出される報告書の内容を踏まえ、具体的な方向性や行動目標を示した「地域経営計画」（仮称）を策定する。
- (2) 計画策定後は、市民への十分な説明を行いながら順次取り組みを進める。
- (3) 将来にわたり持続可能な地域経営を図るため、各地域へのこれまでの財政支援等のあり方についても見直し、「人・物・金」の一体的な取り組みを基本に仕組みの再構築を行う。